

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年03月30日

計画の名称	良好な居住環境の確保と市街地環境整備改善計画											
計画の期間	平成30年度 ~ 令和04年度 (5年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	横浜市											
計画の目標	横浜市内には、旧耐震基準等により建築された耐震不足でかつ老朽化が進んだ共同住宅が多数あり、市街地環境の向上に多大なる影響を及ぼす可能性がある。 このため、マンションの建替えの円滑化等に関する法律に基づく手続き又は区分所有者全員の合意により、マンションの建替による耐久性、防災性及び耐震性の向上、バリアフリー対応、防犯性の向上等良好な居住環境を整えるための整備を行う。											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	6,966	A	6,966	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0 %

番号	計画的成果目標(定量的指標)	定量的指標の現況値及び目標値		
		定量的指標の定義及び算定式		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	耐震不足等市街地環境の向上に多大なる影響を及ぼす可能性のある建物を建て替える率の増加	0	1	1
	マンション・団地再生支援のうち、建替えを実施する共同住宅の割合 建替えを実施する共同住宅の割合 = 補助要件を満たす建替えを行うマンション・団地数 / 昭和56年以前に建築された5階建て以上(壁式除く)のマンション・団地数	0%	1%	1%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	横浜市	間接	(仮称)井 土ヶ谷マン ション建替 組合	-	-	横浜市マンション建替促 進事業	共同住宅 述べ2,678㎡	横浜市						1,066	1.002	-
	A16-002	住宅	一般	横浜市	間接	(仮称)旭 区Aマンシ ョン建替組 合	-	-	横浜市マンション建替促 進事業	共同住宅 述べ8,067㎡	横浜市						5,900	0.83	-
											小計						6,966		
											合計						6,966		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、学識経験者による評価を実施しました。	令和4年度
	公表の方法 横浜市ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・2件のうち（仮称）井土ヶ谷マンションについては、マンション建替え等円滑化法に基づく建替え事業が完了した。補助金は全体事業費の5%ほどだったが、事業の促進に寄与したとの事業者からの評価だった。 ・なお、本件は市内において杭未達の案件を除くと平成24年以来の建替え事業であり、貴重な事例となった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で建替え事業が1つでも進むと影響を受け、補助対象とならないマンション・団地（団地など壁式構造で耐震性のあるもの）でも、事業がいくつか進んでいる。（建替え決議済：2件、建替え推進決議済：2件）
特記事項（今後の方針等）	
<p>（学識経験者の意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1件は建替え事業が完了し、市内で数年ぶりの貴重な案件となった。 ・もう1件は引き続き、事業が早期に進むよう管理組合と協議しながら努力すること。 ・補助対象でない案件も含めて、合意形成のノウハウ等を取得し、今後の業務に生かすこと。 ・団地規約について、必要に応じて見直すこと。 <p>（今後の方針）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・残りの1件は、引き続き計画を進め、早期に事業が進むよう努める。 ・それに伴い、令和5年度からは本整備計画を「良好な居住環境の確保と市街地環境整備改善計画（その2）」へ引き継ぐ。 	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	1%
	最終実績値	1%